



“三方よし”の職場づくり

第8回

市民主体のまちづくりを支える「事務局」力

持続あるまちづくりを進めるためには、「市民との協働・共創」は欠かせないものとなっている。生駒市では「自治体3.0」(市民が楽しみながら主体となってまちづくりができる自治体)のまちづくりに向け、「志ある人材」を掘り起こし、共に取り組みを進めることでまちに関わることの楽しさややりがいを見出し、継続してまちに関わる人材に育てていくという手法を積極的に取っている。

その取り組みの一つが「だれでも先生、だれでも生徒」を合言葉に市民自身が「一日限りの先生」となって自らの活動や好きなことや授業を行う「街の学校」イベント「IKOMAサマーセミナー」だ。多様な年齢層の市民が自分の得意分野で貢献でき、さらに他の市民とつながり新たな活動に踏み出すようになるなど、生駒のまちで活躍する人材の発掘に大きく寄与する事業となっている。

初回(昨年7月)は市役所主体で事業を進めたが、第2回以降の企画運営は初回に「先生」を務めた市民を中心に立ち上げた「実行委員会」が担っている。メンバーは比較的若い世代の市民で意欲もスキルも高い人たちだが、日々仕事や子育て等で忙しく頻繁に集まることは難しい。一方で、イベント当日は「先生」やメンバーも含め大勢の

市民が分刻みで動くことになる。そのような中でイベントを滞りなく運営するためには、伴走しながら活動を支える「事務局」としての職員の動きは大変重要であるが、そこに求められる「力」として考えられるものを挙げていきたい。

まずは、限られた時間の中でメンバー間の合意形成を図り、スケジュールやすべきこと、役割分担などを決めていく「まとめる力」である。普段からメンバーとプライベートも含め一歩踏み込んで積極的に関係を作り、SNSも活用しながら随時情報共有や相談をすることも大変有効である。

次に、様々な市民や団体と「つながり、つなぎとめる力」だ。つながる市民や団体へは丁寧な声かけや連絡を重ねることで満足度を高め、継続して関わってもらえるよう特に気を配っている。

最後に、出された様々なアイデアをあらゆる手を使って実現する「形にする力」だ。庁内外を問わず活用できるノウハウや資産は積極的に活用し(そのための関係づくりも重要)、小規模でもまず実行してみることが大切だ。

いずれも「言うは易し行うは難し」ではあるが、意識だけは忘れずに日々「伴走」を続けている。

(奈良県生駒市生涯学習課/井川啓一郎)

※本コラムは「自治体改善マネジメント研究会」のメンバーがリレー形式で執筆します。